



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,435,158	1.0	277,644	△5.0	244,957	△4.9	164,787	△1.5
28年3月期第2四半期	1,421,299	4.8	292,321	13.3	257,597	16.6	167,361	23.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 157,281百万円 (2.3%) 28年3月期第2四半期 153,759百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	422.76	—
28年3月期第2四半期	426.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,593,856		2,564,320			33.5
28年3月期	7,789,762		2,462,537			31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,543,079百万円 28年3月期 2,442,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,878,000	0.4	450,000	△7.8	393,000	△8.4	266,000	8.4	684.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	389,407,900 株	28年3月期	392,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	656,713 株	28年3月期	655,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	389,790,994 株	28年3月期2Q	392,115,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成28年10月31日(月)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	0.1	373,000	△9.0	323,000	△10.1	229,000	9.6	588.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 中長期的な経営戦略	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	15

○（説明資料）2016年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、定期収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.0%増の1兆4,351億円となりました。しかし、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比5.0%減の2,776億円、経常利益は前年同期比4.9%減の2,449億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%減の1,647億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて関係する設備の強化を進めたほか、訓練センターや技能教習所においてより実践的な安全教育・訓練を実施し、社員の安全意識の向上を図りました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組まれました。さらに、安定した輸送サービスの提供に努め、特に輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

また、インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組まれました。具体的には、本年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本-北海道レールパス」を発売しました。あわせて、本年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET（東北ブッフェ）」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、本年11月の「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）開業に向けて準備を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を順次開始しました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」について、東京駅で本年6月に窓口を拡充するとともに、池袋駅での本年10月からの開設に向けて準備を進めました。そのほか、神田駅等周辺において、訪日旅行者が低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設の開発に着手しました。

さらに、品川駅・田町駅周辺エリアについて、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。本年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながら、2020年暫定開業に向けた品川新駅（仮称）の設計など、まちづくりに向けた手続きを進めています。

なお、当社は、本年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020 Project」として公表しました。これを踏まえ、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、当社グループが一丸となって質の高いサービスの提供に取り組んでいくため、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに～」の検討を進めました。

加えて、「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SU I

TE 四季島（トランスイート しきしま）」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けました。また、農林漁業の「6次産業化」の取り組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームで生産したトマトを出荷するとともに、株式会社JR新潟ファームにおいて日本酒の原料に適した米を生産しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅の観光拠点整備および西口駐車場建替えについて、本年7月に工事着手しました。

そのほか、海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）が本年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」の運行が開始されました。また、他社との共同出資により設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、本年3月に子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」を独立行政法人国際協力機構（JICA）から受注し、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングに着手しました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム E v e r O n w a r d」を推進しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、ホームドアについては、山手線品川駅で本年8月に使用開始するとともに、京浜東北線赤羽駅など6駅で設置工事に着手しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、新しい形式のホームドアを横浜線町田駅に試行導入する準備を進めました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置を本年4月に八高線および飯山線で使用開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、アクセス集中時等の表示方法を改善し、当第2四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約213万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内～二戸（手前）間および横須賀線東京～品川間においてご利用いただける環境を整備しました。加えて、関係各社等と共同でエスカレーターへの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを展開するとともに、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンの準備を進めました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動を実施しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーン等を展開しました。また、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、本年10月からの「美味しさ五つ星。北陸新幹線キャンペーン」や、本年11月に仙台～金沢間を直通運行する旅行商品専用新幹線の準備を進めました。さらに、本年4月から越後湯沢～新潟間においてアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」を運行しました。加えて、本年7月から小田原～伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZUCRAILE（伊豆クレイル）」の運行を開始しました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、本年4月より1名様からのお申込みを可能としました。

S u i c aについては、i P h o n e 7等により決済サービス「Apple Pay」で利用できるよう準備を進めました。また、「モバイルS u i c a 10周年キャンペーン」を展開するなど、さらなる利用促進に取り組みました。なお、S u i c aの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,144万枚となりました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.4%増の1兆150億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比6.3%減の2,099億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる本格復旧で合意したことを踏まえ、今後のサービス改善等について協議を行いました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では本年12月の運転再開をめざして、復旧工事を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間で本年7月に運転を再開するとともに、浪江～小高間は平成29年春、竜田～富岡間は平成29年末までの運転再開に向けて、復旧工事を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan（ニューマン）（第2期）」（東京）を本年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアに新設する「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）増床エリアについて、本年7月に第1期が開業しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。加えて、日本各地の名所・名物を再現したカプセルフィギュア「LUCKYDROP（ラッキードロップ）」の新シリーズを発売しました。そのほか、本年11月の「ペリエ千葉エキナカ」（千葉）の開業に向けて工事を進めました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.3%減の2,088億円となり、営業利益は前年同期比10.7%減の169億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、本年9月に「ラスカ茅ヶ崎」（神奈川）においてご利用可能とするなど、首都圏を中心とした駅ビル40館に順次拡大しました。また、本年4月に「アトレ恵比寿西館」（東京）および「nonowa 国立WEST」（東京）、本年6月に「nonowa 武蔵境EAST」（東京）、本年9月に「JEBL秋葉原スクエア」（東京）をそれぞれ開業しました。さらに、本年11月開業予定の「ラスカ熱海」（静岡）、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）、「NEWoMan（第1期）」（東京）および「エスパル仙台東館」（宮城）の増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.9%増の1,358億円となりましたが、開業に伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比0.1%減の383億円となりました。

④その他

ホテル業では、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）およびホテルドリームゲート舞浜別館（仮称）の建設工事を進めました。また、既存ホテルの競争力強化をめざし、本年12月の開業に向けて「ホテルメッツ渋谷」（東京）のリニューアルに取り組みました。広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対

象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏 11 社局中づくりドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、首都圏8駅で海外発行カード専用キャッシュディスペンサーの設置に着手し、本年9月に新宿駅および上野駅でサービスを開始しました。Suica電子マネーについては、「Suicaポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、本年7月から「Suicaポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第2四半期連結会計期間末で約36万店舗となりました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）西船橋」（千葉）を本年4月に開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計96箇所となりました。

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.4%増の2,775億円となり、営業利益は前年同期比15.7%増の117億円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「Apple Pay」および「iPhone」はApple Inc. の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ169億円減の2,812億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ278億円増の3,020億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前年同期に比べ51億円減の702億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ911億円減の2,166億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆2,316億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、都市圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展、インバウンド需要の拡大なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足30年の節目を目前に控え、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変化に直面しております。

このような経営環境の変化に適切に対応していくため、当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想V～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、進捗確認のうえ施策を毎年更新しており、今回、次の3つを「横断的な重点課題」として設定しております。

◇ 安全・安定輸送のレベルアップ

当社グループは、鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面していることを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

◇ 収益力向上への挑戦

北海道新幹線開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワー開業などの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

◇ 「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本 2020 Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

なお、連結業績見直しについては、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成28年4月27日発表の通期の予想から変更いたしません。

(4) 中長期的な経営戦略

① 中長期的な経営戦略「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

[変わらぬ使命]

- ア 「究極の安全」に向けて
- イ サービス品質の改革
- ウ 地域との連携強化

[無限の可能性の追求]

- ア 技術革新
- イ 新たな事業領域への挑戦
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② 「今後の重点取組み事項」

「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、3つの「横断的な重点課題」を踏まえ、6つの基本的な方向性に沿って「今後の重点取組み事項」の更新を行いました。

[変わらぬ使命]

- ア きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 「グループ安全計画2018」の推進
 - ・ 「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・ より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
 - ・ パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
 - ・ 新幹線設備・車両および首都圏電気設備の強化
 - ・ 積極的なホームドア整備など、ホーム上における安全対策の推進
 - 強靱な鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み

- ・ 新幹線大規模改修や東北新幹線のレール交換など、老朽設備の適切な更新

イ みがく～サービス品質の改革

- 「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進
 - ・ 自然災害対策の推進や設備故障防止などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
 - ・ 「声かけ・サポート」運動実施など、情報提供・サポートの充実
 - ・ バリアフリー整備をはじめとした駅改良など、「JR東日本2020Project」の推進
- 鉄道ネットワークの利用促進（キャンペーン展開による観光需要の創出など）

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川新駅（仮称）および品川駅を中心としたまちづくり計画の推進などによるターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
 - ・ 既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上
 - ・ 「HAPPY CHILD PROJECT」推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ 秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開
- 地域産業の活性化（「6次産業化」の推進など）
- 観光立国への取組み（インバウンド需要取込みなど）

[無限の可能性の追求]

ア ひらく～技術革新

- 技術革新の推進
 - ・ リスクの最小化に向けた「安全・安心」分野における保守用車ロケーションシステムの試行および突風探知システムの開発
 - ・ 革新的なサービス提供に向けた「サービス&マーケティング」分野におけるコミュニケーションサイネージの実用化および次世代新幹線の研究開発
 - ・ コスト構造の変革に向けた「オペレーション&メンテナンス」分野における車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスの推進および自動運転技術・乗務員支援技術の開発
 - ・ 鉄道エネルギーマネジメントの確立に向けた「エネルギー・環境」分野における自動省エネ列車制御に向けた省エネ走行パターンの開発
 - ・ 上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築
- 環境戦略の推進（2030年度環境目標の達成に向けた取組みなど）

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・ 英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化
 - ・ 「パープルライン」（タイ・バンコク）での質の高いメンテナンスの提供
 - ・ インドネシアでの技術支援等の深度化
- 生活サービス事業の海外展開（「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）開業など）

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

- 社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開による企業風土のグローバル化
 - ・ ダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ 「グループストレッチ目標」の深度化
 - ・ グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備
- 経営体質の強化（コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求など）

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	156,868
受取手形及び売掛金	439,443	393,755
未収運賃	38,489	37,800
短期貸付金	6,427	5,900
有価証券	68,500	60,000
分譲土地建物	903	821
たな卸資産	47,834	57,812
繰延税金資産	49,188	50,373
その他	45,826	48,639
貸倒引当金	△1,572	△1,477
流動資産合計	934,518	810,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,128,743	3,104,562
機械装置及び運搬具(純額)	726,591	691,602
土地	2,002,529	2,003,388
建設仮勘定	306,398	322,507
その他(純額)	69,279	64,366
有形固定資産合計	6,233,542	6,186,428
無形固定資産	127,859	118,618
投資その他の資産		
投資有価証券	210,377	200,235
長期貸付金	2,833	2,647
繰延税金資産	217,256	213,737
退職給付に係る資産	112	212
その他	63,976	62,165
貸倒引当金	△713	△718
投資その他の資産合計	493,841	478,280
固定資産合計	6,855,243	6,783,327
繰延資産	-	35
資産合計	7,789,762	7,593,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	36,729
短期借入金	107,107	91,149
1年内償還予定の社債	79,999	129,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	97,251	51,427
未払金	494,778	213,156
未払消費税等	23,955	30,959
未払法人税等	83,238	72,883
預り連絡運賃	20,848	20,254
前受運賃	102,493	109,182
賞与引当金	73,092	78,755
災害損失引当金	11,587	10,679
その他	261,804	261,247
流動負債合計	1,404,960	1,106,424
固定負債		
社債	1,729,914	1,699,945
長期借入金	908,422	939,164
鉄道施設購入長期未払金	341,074	338,849
繰延税金負債	3,361	2,927
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	12,000
災害損失引当金	14,672	14,552
一部線区移管引当金	19,087	18,644
退職給付に係る負債	675,783	660,483
その他	229,948	236,544
固定負債合計	3,922,264	3,923,111
負債合計	5,327,225	5,029,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,210,991
自己株式	△5,295	△5,152
株主資本合計	2,393,361	2,502,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	35,576
繰延ヘッジ損益	473	△343
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	4,996	5,668
その他の包括利益累計額合計	48,767	40,428
非支配株主持分	20,408	21,241
純資産合計	2,462,537	2,564,320
負債純資産合計	7,789,762	7,593,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,421,299	1,435,158
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	873,242	888,678
販売費及び一般管理費	255,735	268,835
営業費合計	1,128,977	1,157,513
営業利益	292,321	277,644
営業外収益		
受取利息	101	31
受取配当金	2,325	2,415
持分法による投資利益	1,433	805
雑収入	3,058	2,734
営業外収益合計	6,919	5,987
営業外費用		
支払利息	38,875	36,137
雑支出	2,768	2,537
営業外費用合計	41,643	38,675
経常利益	257,597	244,957
特別利益		
工事負担金等受入額	3,249	6,559
災害に伴う受取保険金	3,624	2,575
その他	373	626
特別利益合計	7,247	9,761
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,777	6,534
耐震補強重点対策関連費用	3,583	4,352
一部線区移管引当金繰入額	3,097	-
その他	5,397	5,313
特別損失合計	14,855	16,201
税金等調整前四半期純利益	249,990	238,516
法人税、住民税及び事業税	85,855	68,206
法人税等調整額	△3,897	4,686
法人税等合計	81,957	72,892
四半期純利益	168,032	165,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	670	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,361	164,787

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	168,032	165,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,851	△7,405
繰延ヘッジ損益	△271	△477
退職給付に係る調整額	312	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△461	△640
その他の包括利益合計	△14,272	△8,342
四半期包括利益	153,759	157,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,090	156,448
非支配株主に係る四半期包括利益	669	832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,990	238,516
減価償却費	172,796	176,529
長期前払費用償却額	4,154	3,826
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	-	12,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,004	△15,017
受取利息及び受取配当金	△2,427	△2,447
支払利息	38,875	36,137
工事負担金等受入額	△3,249	△6,559
災害に伴う受取保険金	△3,624	△2,575
固定資産除却損	10,159	10,647
固定資産圧縮損	2,777	6,534
一部線区移管引当金繰入額	3,097	-
売上債権の増減額(△は増加)	31,242	41,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,706	△100,273
その他	△23,836	△3,236
小計	372,244	395,887
利息及び配当金の受取額	2,846	2,946
利息の支払額	△38,663	△36,044
災害に伴う保険金の受取額	14,688	2,575
災害損失の支払額	△434	△2,917
一部線区移管に係る支払額	△143	△541
法人税等の支払額	△52,299	△80,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,239	281,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△306,630	△322,636
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,474	1,416
工事負担金等受入による収入	23,538	25,810
投資有価証券の取得による支出	△241	△2,161
その他	△1,377	△4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,236	△302,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,600	68,400
長期借入金の返済による支出	△29,645	△53,616
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	△35,000	△40,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△49,121	△48,049
自己株式の取得による支出	△11,072	△30,007
配当金の支払額	△23,590	△25,491
その他	△9,595	△1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,425	△70,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,422	△91,110
現金及び現金同等物の期首残高	245,170	307,809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△630	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,117	216,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	984,107	201,562	125,024	110,605	1,421,299	—	1,421,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,518	7,975	5,746	157,896	198,136	△ 198,136	—
計	1,010,625	209,538	130,770	268,501	1,619,436	△ 198,136	1,421,299
セグメント利益	224,044	18,956	38,377	10,151	291,529	792	292,321

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額792百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額777百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	989,218	200,569	129,585	115,784	1,435,158	—	1,435,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,863	8,253	6,229	161,794	202,140	△ 202,140	—
計	1,015,081	208,822	135,815	277,579	1,637,299	△ 202,140	1,435,158
セグメント利益	209,914	16,927	38,325	11,744	276,913	731	277,644

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額731百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額891百万円、セグメント間取引消去△158百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,092,100株を総額29,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月26日に自己株式3,092,100株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額30,149百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

(新幹線鉄道大規模改修引当金の計上)

全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の積立てを行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の取崩しを行います。